

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業	三好市	24,088,000	24,088,000	34,056,600

（備考） 事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	三好市保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		三好市	
交付金事業実施場所	三好市池田町ほか1件		
交付金事業の概要	保育士の人件費（30名）5か月分 本交付金の活用により、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多く配置することができ、よりきめ細やかな保育所運営が可能となり、勤労形態や家族形態の多様化に伴う保護者からのニーズに対応することができます。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策： 第2次三好市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） ・戦略目標Ⅲ「結婚・出産・子育ての希望を叶える三好」 ・具体的な施策・事業「安心して出産・子育てができる環境整備」 安心して出産できる環境づくりを目指し、安心・安全な子育て施設の充実と支援制度の向上を図る。 ・目標 延長保育利用児童受入状況 100%（令和3年度）		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由			

成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
延長保育利用児童 受入状況 100%	延長保育利用児童 受入状況:利用者数 ÷要利用者数×100	成果実績	%		100%
		目標値	%		100%
		達成度	%		100%
評価年度の設定理由					
毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業完了後早期に評価を実施します。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					
<p>本交付金を活用することにより、児童福祉施設最低基準第33条に規定される保育士の数より多い人員配置が可能となり、よりきめ細やかな保育所運営が実施できました。</p> <p>7月～11月の延長保育の利用者は、のべ96人であり、延長保育を希望する児童すべてを受け入れることができ、世帯構成や勤労形態の多様化などに伴い延長保育の利用を望んでいる育児世帯等に対し、年間を通して安心して子育てができる環境を提供することができました。</p> <p>また、市ホームページや市報において本交付金の活用実績を掲載し、市民に周知することにより、発電施設及び発電事業への理解を深めることができました。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の成果目標及び成果実績

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成元年度	令和2年度	令和3年度	
	延長保育保育士雇用人数	活動実績		人	15	15	30
		活動見込		人	15	15	30
		達成度		%	100%	100%	100%
交付金事業の総事業費等	平成元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	25,723,000	27,403,754	34,056,600	34,056,600			
交付金充当額	23,596,000	23,476,000	24,088,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	23,596,000	23,476,000	24,088,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士30名		34,056,600 (総事業費)	
交付金事業の担当課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課						
交付金事業の評価課室	三好市 企画財政部 地方創生推進課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び 小・中学校運営事業	東みよし町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,706,936円

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	東みよし町幼稚園及び小・中学校運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東みよし町	
交付金事業実施場所	東みよし町昼間		
交付金事業の概要	<p>教育環境全体の水準維持及び整備による地域住民の福祉向上を図るため、特別支援教育支援員4名及び事務補助員1名の人件費に交付金を充当する。 特別支援教育支援員（4名）7か月分、事務補助員（1名）6か月分</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>「第2次東みよし町総合計画」 政策目標1 健やかに暮らせるまち 3 子ども・子育て支援の充実 子ども・子育て支援の基本理念「子どもの夢と笑顔を育む子育て、子育て環境づくりを、みんなで支えるまち、東みよし町」に基づき「質の高い教育・保育の提供」「子育て環境の整備」「地域の子ども・子育て支援の充実」を基本方針として、各種事業に取り組みます。 政策目標2 豊かな心を育むまち 1 学校教育の充実 ・急激に変化する社会に対応し、たくましく生きる力を備え、知・徳・体の調和のとれた児童・生徒を育成します。また、保護者や地域住民の力を学校運営に生かし、子どもや学校が抱える課題を地域ぐるみで解決する「地域と共にある学校づくり」を推進します。</p>		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	教育環境全体の安定した水準維持及び整備による地域住民の福祉向上		成果実績	人			
			目標値	人			
			達成度	%			
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、令和3年度に実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本事業の実施により、特別支援教育支援員4名及び事務補助員1名を配置することができました。それにより特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対し必要な支援や、教師と協力し安全で安心できる教育環境を整えることができました。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	年度	
	特別支援教育支援員及び事務補助員の合計数	活動実績	人	5	5		
		活動見込	人	5	5		
		達成度	%	100	100%		
交付金事業の総事業費等	令和2年度	令和3年度	年度	備考			
総事業費	4,576,276	4,706,936		4,706,936			
交付金充当額	4,400,000	4,400,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	人件費	雇用	特別支援教育支援員 4名	3,777,536			
	人件費	雇用	事務補助員 1名	929,400			
交付金事業の担当課室	東みよし町教育委員会学校教育課						
交付金事業の評価課室	東みよし町教育委員会学校教育課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業	つるぎ町	4,400,000	4,400,000	5,678,400

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	地域活性化措置	貞光保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		つるぎ町	
交付金事業実施場所	つるぎ町貞光字西山		
交付金事業の概要	<p>保育士人件費（5名）5か月分 つるぎ町は、つるぎ町子ども・子育て支援事業計画の基本目標にある、仕事と子育てが両立できる環境を整えるため、電源立地地域対策交付金を活用し、当該保育所の保育スタッフを増員した運営を続け、基本理念である「安心して子育てをすることができる町」の実現に努めています。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>つるぎ町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 第3章 計画の基本的な考え方 3 基本目標 （3）安心して子育てができる生活環境 子どもを安心して生み育てるためには、仕事と子育てを両立できる環境があり、公共空間が親子連れで訪れやすいよう配慮されていることが大切です。また、障がい児が療育を受けながら地域で暮らしていける環境があることも重要です。 このため、保育サービスを充実するとともに、子どもや子育てを考えた施設づくり、さらには、障がい児の支援の充実などに努めます。 目標：保育所利用児童及び延長保育利用児童受入率：100%（令和3年度）</p>		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由	-		

交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	保育所及び延長保育利用児童受入率 100%	保育所及び延長保育利用児童受入状況 (%)	成果実績	%	96%		
			目標値	%	100%		
			達成度	%	96%		
	評価年度の設定理由						
	年度末での保育所受入率を算出するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	貞光保育所の保育士数を安定的に確保することにより、保護者の方が安心して預けられる環境を整え、受入数を確保していきます。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	貞光保育所における保育担当者	活動実績	人	7	7	5	
		活動見込	人	7	7	5	
		達成度	%	100%	100%	100%	
交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考			
総事業費	8,136,600	7,921,500	5,678,400	5,678,400			
交付金充当額	6,000,000	6,000,000	4,400,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	6,000,000	6,000,000	4,400,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
保育士人件費		雇用		保育士5名		5,678,400 (総事業費)	
交付金事業の担当課室	つるぎ町 総務課						
交付金事業の評価課室	つるぎ町 総務課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る 整備、維持補修又は 維持運営等措置	町道杉山線舗装工事	上勝町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,455,000

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	町道杉山線舗装工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上勝町		
交付金事業実施場所		上勝町大字正木		
交付金事業の概要		<p>アスファルト舗装工（L=207m、W=2.40m～5.30m、A=598㎡）</p> <p>損傷の激しい町道について、舗装工事を行うことで生活道路の安全性及び利便性を確保します。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>町道杉山線は、蔭地地区、杉山地区に通じる唯一の生活道で、その上では生活基盤として本町を代表するいろどり産業が盛んであり、その出荷、採取等のため多くの方に利用されている。しかし、舗装面での劣化が進み、地域住民からの早期な修繕要望が多く、これまではレミアスファルト（常温合材）による補修修繕で対応している現状です。道路管理上からも、この現状を打破し通行の安全を確保し、路面改良工事を行うことにより、毎日利用する地域住民の方々の生活基盤として利便性を図れるものです。路面改良工事については、地元より強い要望があり、電源立地地域対策交付金事業で整備し、地域の生活環境に寄与する目的で、当事業を実施するものである。</p> <p>目標：損傷した町道の適切な補修による生活道路の安全性及び利便性を確保し、住民からの当該道路に対する苦情件数を0件にする。</p>		
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度
事業期間の設定理由				

交付金事業の成果目標 及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	住民からの 苦情件数0 件	住民から町役場への当該 道路に関する苦情件数	成果実績	回		0	
			目標値	回		0	
			達成度	%		100.0%	
	評価年度の設定理由						
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	損傷の激しかった箇所の町道舗装工事を行うことで、道路利用者の安全で円滑な通行に寄与することができた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標 及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度		
	町道杉山線 アスファルト 舗装延長 L=207m	活動実績		m	207		
		活動見込		m	207		
		達成度		%	100%		
交付金事業の総事業費 等	令和3年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,455,000					4,455,000	
交付金充当額	4,400,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	4,400,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		指名競争入札		(株)森脇組		4,455,000	
交付金事業の担当課室	上勝町 建設課						
交付金事業の評価課室	上勝町 建設課						

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に要 した経費	交付金充当額	備考
1	福祉対策 措置	勝浦町救急患者輸送事業	勝浦町	4,400,000	4,400,000	総事業費 4,725,600円

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	福祉対策措置	勝浦町救急患者輸送事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		勝浦町	
交付金事業実施場所		勝浦町大字久国	
交付金事業の概要		<p>勝浦町の救急患者輸送に係る救急隊員人件費（6名分、4か月分）</p> <p>勝浦町は、常備の消防署のない全国的にも少ない非常備消防自治体です。救急患者輸送においては、近年、救急に対する品質向上の住民ニーズが大きくなっています。</p> <p>そこで、勝浦町は電源立地地域対策交付金を活用し、消防常備化までの間、住民が将来にわたり、安心して生活ができるよう救急体制の強化に努め、電源地域における生活の利便性を図っています。</p>	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>勝浦町第六次総合計画 第3編 基本計画 基本目標2「住みたい、住み続けたいまちづくり」 7 消防・救急体制の整備施策 ②消防救急体制の充実 目標 広域常備消防化</p>	
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度 令和3年度
事業期間の設定理由			

	成果目標	成果指標		単位	評価年度		
	安心・迅速な救急搬送	—	成果実績	—			
			目標値	—			
			達成度	—			
評価年度の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	単年度事業として実施しているため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>本交付金の活用により救急隊員6名を雇用することができ、勝浦町救急患者輸送事業において、救急体制の維持及び強化され、地域住民の不安の軽減と安全確保に貢献することができました。また、効果としてコロナ禍の影響で増加する搬送困難事案と呼ばれる現場滞在時間30分以上の事案を他の消防署と比較しても低い水準を維持することができ、安全・迅速な救急搬送の実施ができています。次年度以降も、救急体制の強化を図り、町民生活の安心・安全確保に繋がります。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	雇用人数	活動実績		人	6	6	6
		活動見込		人	6	6	6
		達成度		%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	備考
総事業費	5,541,800	4,653,600	4,725,600	4,725,600
交付金充当額	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4,400,000	4,400,000	4,400,000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	救急隊員6名	4,725,600	
交付金事業の担当課室	勝浦町総務防災課			
交付金事業の評価課室	勝浦町総務防災課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	虹の丘公園整備事業	那賀町	24,920,000	24,920,000	36,520,000

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称				
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	虹の丘公園整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町				
交付金事業実施場所	那賀町和食郷					
交付金事業の概要	虹の丘公園に設置されている遊具の内、5基中3基が老朽化に伴い使用禁止となっており、公園に隣接する介護施設の入所者及びこども園の園児の憩いの場としての活用が制限されていることから、交付金を活用し、遊具の更新を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	那賀町子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度） 【目標】 第5章4（2）子どもの居場所づくりと安全の確保 子どもや家庭の困りごとニーズ等を共有し、地域にあった環境を整備できるように努める。					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和3年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
	公園に隣接する介護施設や、こども園の利用者などの多様な世代が交流できる環境を整備すること。	使用できる遊具を40%から100%とする。	成果実績	%	使用可能な遊具	100
			目標値	%	使用可能な遊具	100
			達成度	%	使用可能な遊具	100
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度		
	新規に設置した遊具の台数	活動実績	基	4		
		活動見込	基	4		
		達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等	令和3年度				備考	
総事業費	36,520,000				36,520,000	
交付金充当額	24,920,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	24,920,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	虹の丘公園整備 遊具設置	一般競争入札	藤井鉄工建設株式会社	33,440,000		
	虹の丘公園整備 設計委託	指名競争入札	株式会社エコー建設コンサルタント	2,695,000		
	虹の丘公園整備 監理委託	随意契約	株式会社エコー建設コンサルタント	385,000		
交付金事業の担当課室	那賀町 にぎわい推進課					
交付金事業の評価課室	那賀町 にぎわい推進課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防車両等整備事業	那賀町	6,757,000	6,757,000	総事業費 7,366,480

（備考） 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表（令和3年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称					
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	消防車両等整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		那賀町					
交付金事業実施場所		那賀町吉野、延野					
交付金事業の概要		軽4輪駆動車2台購入（660cc、4WDオートマチック、定員4名、各種備品付属、※小型動力ポンプは既設を流用） 那賀町の相生地区には配備している小型動力ポンプ積載車は、製造業者が推奨する使用期間の10年を超えています。また、過疎化が進み消防団員も高齢化し減少傾向にあるうえ、管轄する範囲が広域かつ集落が点在しているため、消防団員への負担は大きく、地元住民もその現状に不安を感じています。このことから、消防団員の負担軽減と迅速な消防活動を行うことができるよう、使用しやすい機材及び車両の配備が望まれており、電源立地地域対策交付金を活用し車両及び機材を更新することで、地域の防災機能の強化が図られ、地区住民の安全確保に貢献します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		那賀町まちづくり計画 【目標】 2-4②（1）消防設備の拡充等 防災水槽や消防水利など、地域の実情に応じた消防設備の拡充等を推進し、効果的な消防体制の確立に努める。					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
		消防団員の負担軽減と迅速な消防活動のため、車両及び機材を更新することで、地域の防災機能強化と共に地区住民の安全を確保する。	耐用年数を超えたポンプ積載車の割合（%）	成果実績	%	耐用年数超え車両の割合	36
				目標値	%	耐用年数超え車両の割合	36
				達成度	%	耐用年数超え車両の割合	36
		評価年度の設定理由					
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、翌年度早期に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金の活用により小型動力ポンプ積載車2台と可搬ポンプ1台を購入することができ、消防団員の負担軽減と迅速な消防活動を行うことができるようになったことで消防団の活動が強化され、地域住民の不安の軽減とお安全確保に貢献することができました。消防組織の充実と消防団活動の強化のため設備の整備・更新を計画的に実施し、また、広報活動・防災訓練等を行うことで防災機能の強化を図り、町民生活の安心・安全確保に繋がります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和3年度	
	耐用年数を超えたポンプ積載車の更新台数(台)	活動実績		台	2	5	2
		活動見込		台	2	5	2
		達成度		%	100	100%	100
交付金事業の総事業費等	平成30年度	令和元年度	令和3年度	備考			
総事業費	13,564,800	32,120,000	7,366,480	7,366,480			
交付金充当額	13,551,000	30,147,000	6,757,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	13,551,000	30,147,000	6,757,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
消防車両等整備事業	指名競争入札	株式会社藤島	7,216,000				
交付金事業の担当課室	那賀町 にぎわい推進課						
交付金事業の評価課室	那賀町 にぎわい推進課						